

平成 31 年度 鶴見区運営方針(素案)概要版にかかる意見への対応状況

NO.	ページ	委員名	ご 意 見	対応方針・対応
1	全般	山口委員	<p>全般：「実現」という言葉が、現状を全否定されているような感覚になります。</p> <p>安心の定義が人によって違うのに「実現」と持つてくると、急に現実的でなくなり、かえって無関心になるような気がします。</p> <p>何か、区民の心をグッとつかむような表現が見つかるとう良いな、と思います。</p>	<p>区の目標（何をめざすのか）について、「つながり、ふれあい、みまもり、支えあう、だれもが安心して暮らせるまち」とし、素案から案に替わる時点で修正する。</p>
2	3	山田委員	<p>住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり 新しく鶴見区に来た人にはやや入りにくいのでは？</p>	<p>経営課題1のタイトル名称にある「住み慣れた」を「だれもが」と改めるとともに「健康に」を追加し、「だれもが地域で安心して健康に暮らせるまちづくり」とし、素案から案に替わる時点で修正する。</p>
3	4	久木委員	<p>(減災では)</p> <p>近年は、国も自治体も従来からの「防ぐ災害」から「資源保護」に大きく転換している。当然ながら訓練の内容についても人命・地域資源救済を含めて見直しているが、区は依然として「防災」ですか？</p>	<p>経営課題4のタイトル名称及び取組み名称の中にある「防災」を「防災・減災」とし、素案から案に替わる時点で修正する。</p>

4	5	久木委員	<p>地域福祉力 地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置する事で福祉全般の推進が図れると思うが、活躍する地域での「場」が無く本来の求める姿となっていない。 又、「地活協」本来の活動を促す方向とも一致しない。 素案では、その方向性を鮮明にする事が必要ではないか？</p>	<p>地域の身近な相談窓口である地域福祉コーディネーター（つなげ隊）が地域福祉推進のつなぎ役として活動できるよう、区社会福祉協議会とともに課題解決に取り組む。</p>
5	5	山口委員	<p>あいまちで、登録料をペイできるほどの依頼があるのか、トラブルはないのか。利用者と活動者の双方からの具体的な疑問に、実際の登録者が答えるような広報も必要かなあと思います。</p>	<p>まちの支え合い活動（あいまち）は住民同士が気軽に支えあえる相互援助活動で、有償の活動ではあるが営利を目的とせず感謝の想いを謝礼金や時間預託としてあらかず仕組みである。 あいまちでは、会員同士の交流会開催や活動状況を機関紙「あいまちだより」で年5回発刊し周知している。また、あいまちの活動や会員募集については、区広報紙・区社協だよりやSNSなどでも広く周知に努めている。</p>
6	5	宮本委員	<p>各地域に地域福祉コーディネーター（つなげ隊）を配置、又つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供等とありますが1番住民に近く、現場の情報を把握できる地域ネットワーク委員会の委員との連携、情報の共有、スキルの向上等についてどのように考えているのか。</p>	<p>地域福祉コーディネーター（つなげ隊）の主な役割として、各地域のネットワーク委員会やふれあい員などと連携をはかり、地域福祉活動を推進していただいている。 また、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による専門的な支援は、つなげ隊の活動だけではなく、様々な活動主体に働きかけることで、地域の見守り活動や地域福祉活動につなげている。 区役所としては、区社協と連携し住民主体の福祉コミュニティづくりを進めていく。</p>
7	6	西口委員	<p>食育に関して、バランスの良い調理の仕方及びカロリー計算の表を調理実習の時に配布。</p>	<p>調理実習付きの食育講座では、これまでも栄養価を記載した当日のレシピを配布しているが、より活用いただける内容となるよう工夫していく。</p>

8	6	内野委員	食育に関する調理実習の土・日開催について 素案について賛成です。食育は、子どものころから知恵として育てていくものと思います。ついては小学生を含む子どもたち調理や栄養知識、食材への興味等、楽しく身につけてもらうことが大切です。親子や子供たちが参加できる企画と推進をお願い致します。	おやこの料理教室を夏休み期間に実施し、小学生の親子を対象にバランスのよい食べ方や、食事のマナーなど、食育について学ぶ機会を提供しているところである。また、「健康講座保健栄養コース」修了者により構成されている食生活改善推進協議会が学校の依頼を受け調理実習を行っている。今後も実施結果の検証を行いながら、食育の取組みを進めていく。
9	6	笹原委員	食育に関する調理実習の土日開催は実施検証しながら継続していくことが大切だと思います。 (単年度だけでなく！！)	昨年度のプレママクッキングでは夫婦での参加、今年度の男性のための料理教室では若い世代の参加が増えるなど、休日開催することで参加者の広がりがあった。今後もアンケートなどを参考に、実施内容を検証しながら、継続的に取り組んでいく。
10	6	山口委員	広報で、集団がん検診レポート特集をしてはどうでしょうか？ 集団検診は手っ取り早くて良さそうなのですが、どんな感じで実施されているのかが分からず、二の足が出ず…。	当日の流れや各検診の検査方法など、内容を工夫し、広報紙やホームページなどで啓発を行っていく。
11	7	山口委員	乳児育児の母親にありがちな「10分でもいいから、寝たい」という状態に応えられるような支援があったらいいな、と思います。	新生児訪問時等で状況に応じて、ファミリーサポートセンター事業やエンゼルサポーター派遣事業の紹介をしている。今後も母子手帳交付時面接や乳幼児健診等で、子育てを家族全体で取り組めるよう支援していく。
12	7	吉江委員	子育て講演会の開催、幼児期の家庭での躾教育の大切さを、物の善悪、して良い事としてはいけない事の指導を小学校へ入るまでに身につける様に講演会で指導を（母親に）	幼児期までの家庭教育の重要性については、十分に認識している。総務課教育担当とも連携し、子育て講演会にはどのようなテーマを取り上げるのが良いか、検討していく。

13	7	久木委員	<p>子育てサロン この事業の趣旨が、不鮮明ではないか？ 現在のサロン活動は児童への対応が主となっているが、本来は保護者同士が自主的に互いに交流できる「場」作りを主にすべきである。</p>	<p>子育てサロンについては、保護者同士が交流できる「場」であると同時に、気軽に子育て等について相談できる「場」となるように、区役所や子ども・子育てプラザ、子育て支援センター等も連携して、12地域の民生委員・児童委員さんを中心に運営していただいている。 サロンでは、保護者の方同士で情報共有をされていたり、保育士や保健師、サロンを運営している先輩ママ等に育児相談をなさっていたりする様子などをお見受けするが、もっと、その輪が広がるように、今年度より開催している拡大子育て支援連絡会等で保護者同士が交流できる場の必要性等について、運営者側の意識の共有を図り、より一層、保護者の方への声かけや情報提供等に努めていく。</p>
14	7	内野委員	<p>児童虐待に対する状況に対応した支援・相談、児童虐待防止・啓発について 児童虐待は、近年特にステップファミリーの増加に伴い増えています。予防として対象を絞り込むことも重要です。ステップファミリーに対するカウンセラーの紹介・面談。当該家族の心が一つになるための支援や相談の推進。専門家（ex 児童虐待防止協会等）やNPO（ex こどもセンターぬっく等）との交流など具体的活動に落とし込んで頂ければと思います。</p>	<p>厚生労働省の統計によると、平成27年、「夫妻とも再婚または一方が再婚」の割合が26.8%と全体の4分の1を超え、増加傾向にある。 一方、大阪市こども相談センターや鶴見区子育て支援室で把握している児童虐待件数のうち、主たる虐待者が継父や継母であるケースの割合は、直近3年間では、それぞれ合わせて10%に満たない状況となっている。 しかしながら、ステップファミリーについては、養育が困難になるリスクは高く、こども相談センターが作成している、ステップファミリー向けの冊子（保護者用、こども用）を活用するとともに、各関係機関・団体と連携を図りながら、相談支援の実施や相談窓口の周知に努めるほか、支援施策について検討していく。</p>

15	7	柴田委員	子育て支援室に対し、今までどのような種類の相談がありましたか。	平成29年度に子育て支援室で受けた相談の総計は619件であった。 内訳として、児童虐待に関する相談が159件と最も多く、以下、子育てのしにくさに関する相談が156件、家庭環境を問題とする相談（養護相談）が155件、児童の発達に関する相談が81件、その他、育児・しつけに関する相談、不登校に関する相談などがあった。
16	7	柴田委員	つるみっ子ルーム 使用された人数 使用された地域は。	平成30年4月～11月の実績 総利用者数 4,565人 地域別利用者数は別表のとおり
17	8	山口委員	別教室等で児童を指導、支援する人への支援もお願いします。	こどもの貧困対策として実施している、別教室等での学習指導・支援については、委託事業として実施しており、経験豊富なプロの講師により指導・支援を行っている。
18	8	松原委員	こどもの居場所づくりとして小学生を対象としているが、中高生は対象ではないのでしょうか。塾等に通うことができないこども対象に、自主学習や学習のフォロー受けられるスペースがあるとよいのではないのでしょうか。	こどもの貧困対策として、現在、区役所が実施している学習支援については、小学校で別教室等へ登校している児童を対象としているが、こどもの居場所づくりへの支援に関しましては、対象を小学生と限定していない。 中学生については、貧困対策ではないが、現在、民間事業者を活用した課外学習事業として区内中学校生徒を対象として、放課後に茨田北中学校で「つるみ塾」を実施しており、塾代助成事業を活用して、参加することができることとなっている。 希望者の増加に伴い、平成31年度は実施場所を増設する。

19	9	猿渡委員	<p>経営課題③学びを応援するまちづくり 生涯学習 取り組みに対しての、区民の理解や意識が低い様子が散見されます。 生涯学習の啓蒙と共に、現在区内に多数存在している取り組み団体が、協働で活動ができるよう、それぞれのニーズや活動のマッチングが取れるようになれば良いと考えています。 それぞれの活動やニーズの把握は、簡単ではないと存じますが、インターネットで募集をかけることと併せて、窓口で聞き取りや登録を行うと良いのではないのでしょうか？ そこに人が集まり、新たな賑わいの創出や、新しい活動を作り出すことができるようになることを切に願っております。</p>	<p>生涯学習の概念を広く浸透させていくための発信等の工夫や事業の実施とともに、活動やニーズの把握、学びを通しての交流が生まれるようなマッチングの仕組みづくりについて検討する。</p>
20	9	山口委員	<p>生涯学習の理解が進んでいない、との件で、「生涯学習」をお題にした標語や川柳を募集してみるとか、どうでしょう？ 意識するきっかけになるかも??? 勘違いしていても、そのまま作品になって勘違いが浮彫になるかも知れません。</p>	<p>「生涯学習」を知っていただく方法の一つとして、企画検討したいと考えている。</p>
21	9	吉江委員	<p>生涯学習での習い事の展示、発表の場を。ただ習うだけでは、はげみにならず、続かない。展示、発表の場を増やし学習意欲を区民ギャラリーでの作品の展示発表で知らせるようには</p>	<p>引き続き、区民ギャラリーの活用について広報周知し、作品展示発表の場の充実に努める。</p>

22	9	笹原委員	区民ギャラリーでの作品展示はすばらしいのだが、見てもらえない場所で残念に思います。場所の検討があれば良いのではないのでしょうか	区庁舎内で来庁者の多い玄関等に新たにスペースを確保することが困難であるため、来庁者を2階の区民ギャラリーへ誘導できる周知方法等の工夫を検討する。
23	9	宮本委員	「家庭教育支援講座」の実施「家庭教育支援出張型事業」とあるが、具体的にどのような事業で、どのような成果を求めているのか。	「家庭教育支援講座」は、幅広い層を対象とした家庭教育の重要性を訴える講座を実施することにより、社会総がかりで子どもを育てる気運を高め、子どもの育ちを見守る豊かな地域社会づくりを目的としています。 「家庭教育支援出張型事業」は、就学前の子どもがいる保護者に必要となる知識や情報を確実に届けるため、各小学校の学校説明会等の開催に合わせて実施します。保護者が子どもの就学前に今一度学ぶことで、子どもが入学後の学校生活をよりスムーズに送れる一助とすることを目的としています。
24	9	岡出委員	生涯学習というネーミング、若い世代に受け入れされているのか不明。私でも年配者が学習されているイメージがあり、タイトル位しか目にしません。	引き続き、若い世代の方々にも親しんでいただけるよう、生涯学習という名称や概念について分かりやすく伝える広報活動や事業の実施に努める。
25	9	柴田委員	校下別人権学習会の実施 各地域集まりはどの程度お考えになっておられるか目標として	校下別人権学習会の実施は、各地域におられる人権啓発推進員の方々を中心となって、各地域の身近な場で、身近な人権課題について、わかりやすく学習する機会の提供を目的に企画・実施しており、特に参加人数の目標を考慮して設定していません。 ちなみに昨年度は、のべ719名にご参加いただいています。

26	10	山口委員	教育支援の充実では、学校への、民間企業が行っている出前授業の紹介や、 これまでの鶴見区の取組みを活かして、学校での多文化共生授業のための、 様々な国の講師の紹介などに積極的に関わってはどうか？	各学校では、さまざまな国の文化に触れる取組みを実施している。学校側から講師の依頼があれば、今まで区役所の取組みに携わっていただいた講師の方の紹介を行っている。今後も学校からの要望に応じて対応していく。
27	10	吉江委員	教育支援の充実、学校協議会の拡充、地域との意見交換、 学校も地域の活動に参加・協力	学校協議会の委員には町会役員等の地域の方々をはじめ、児童生徒の保護者、教育活動を支援する方々、学校の教職員等、さまざまな方が開かれた学校運営を推進するために意見交換等を行っている。今後はより活発な意見交換の場となるように側面的な支援を行っていく。
28	10	久木委員	鶴見区でも、PTA や子ども会活動が指導者の不在や会員加入者の減少で危機的な現状がある。子育て世代が突出している鶴見区では学校を核とした新たなネットの構築や既存団体の活動、運営を見直すことも必要ではないか？	PTA や子ども会については、その担い手となる保護者の皆様に活動をどう理解していただくかが大切であると考えている。 また、それぞれの団体が行っている活動や事業についても、類似のものをうまくコラボレーションするなど、活動、運営に工夫をしていただくことも必要であると考えている。 今後、区としても側面的な支援に努めていく。
29	10	前川委員	・学校カルテの内容は？ またそれが公開されているのか？ ・校長経営戦略予算の作成は学校に任せきりか？	学校カルテには各校の課題や特色ある取組み、学力や体力の結果の他、不登校児童生徒数や就学援助等の状況等、さまざまな非公開情報が含まれているので、内部資料として活用している。 また、校長経営戦略支援予算は、学校への要望の聞き取りや区役所からの提案等、意見交換しながら作成している。

30	10	藤本委員	校長経営戦略予算とあるが具体的な予算の数と取り組むべき内容について開示があるか。	運営方針には校長経営戦略支援予算を活用した具体的な取り組みまでは掲載していないが、区政会議の部会及び全体会資料には、区役所の予算、教育委員会事務局の予算（校長経営戦略支援予算）それぞれの具体的な取り組みとして内容を掲載している。また、ホームページでも会議配付資料として開示している。
31	11	山口委員	「つるみんピック」名前だけではスポーツイベントのような印象なので、「防災競技会 つるみんピック」などとした方が良いような気がします。 ※でも、実際に参加される防災リーダーの方の意見を尊重です。	広報つるみ等で開催周知を行う際には、「防災競技会」の文言や地域防災リーダーによる日ごろの訓練成果を12地域対抗で競うことなど、防災に関するイベントであることを伝えている。今後も、防災に関するイベントである旨の表記を行って周知にも取り組んでいく。
32	11	吉江委員	小・中・高校の学生の防災学習や訓練の開催、指導、災害時には力になる戦力となる様に、校区内の町の様子も見て歩き災害の時の避難路や避難場所を教え災害時に備える様に	小学生による Jr 防災リーダーの育成をはじめ、中高生に対しても有事の際を踏まえ、防災出前授業や実働訓練等を展開してきている。引き続き効果的な備えや災害に対する認識の向上を図っていく。
33	11	前川委員	・継続した避難所開設訓練 → 実施方法を検討すべきでは？ ・地域の高校生や大学生を巻き込む防災学習会は大賛成	平成30年度は避難所開設運営訓練に初めて取り組んでいただいた地域が半数近くあり、より実践的な経験を積んでいただいたかと思う。取り組んだことによって出てきた問題点などを改善するとともに、今年度取り組めなかった地域においては来年度取り組んでいただけるよう勧奨するなど、継続した取り組みを行っていく。また、大阪市立大学の協力も得ながら高校生への防災学習会も引き続き取り組んでいく。

34	11	田中 (潔) 委員	<p>安全なまちづくり（防災）の中で、自助・共助・公助と分類されて、特に、公助について詳細に運営方針として追加されたのはよいと思う。</p> <p>鶴見区においても、実際に大阪府北部地震、台風21号や台風24号で災害被害が起こり区役所内に対策本部を設置され、また、各校区に避難所開設運営されました。</p> <p>今後は、対策本部設置や避難所開設運営のあり方や不具合な点を検証して、より有効で実態に合ったものに改善していくことが大事だと思います。</p>	<p>発災する時間帯や日によっては、行政として直ちに参集することは困難となることから、日常的な備えや情報発信などを確立していく必要があると考えている。台風24号による災害対策警戒本部の設置や自主避難所開設についても、実態に即した課題整理に向け改善・解消していく。</p>
35	11	内野委員	<p>（3）11 ページ：地域と区役所、関係機関、学校等が連携した実践的な訓練等を行うについて</p> <p>大災害時は、地域の法人・事業者と行政との結びつき・連携、地域団体等との連携がいざというときに重要な要素となります。そのために、日頃から連携した訓練が必要と感じております。宗教法人は公益法人として定められ公益性の責任を担っています。鶴見区内の寺院等の活用・連携の企画推進は大きな意義があると思います。</p>	<p>地域防災訓練や避難所開設運営訓練等、真に区・消防・警察・学校が連携をしながら展開されており、より実践的な訓練をめざしているところである。また、訓練等の日程など広く周知しながら協力事業所等の参加を呼び掛けていく。</p>

36	11	宮本委員	<p>【公助】に 「災害時に備えた危機管理体制の整備・強化」とあるが、地域単位でも危機管理体制を整備しておく必要があるのではないかと先般の久々の大型台風来襲で感じました。</p> <p>【自助・共助】に 「各地区防災計画の策定」とありますが</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設運営訓練 ・被害発生時の地域の対応について <p>等危機管理体制の整備を含んだ計画の策定と理解すればいいのですか。</p>	<p>災害時に備えた危機管理体制の整備・強化については、いわゆる行政・自治体が即座に参集できる時間帯に発災するとは限らないことから、地域単位での自主防災組織体制の確立を図っておくことは必要である。また「各地区防災計画」においては各地域の特色や特徴をとらまえた、防災に対する体制整備を図る必要があると考えている。</p>
37	11	岡出委員	<p>継続した避難所開設運営訓練等とされていますが、開設訓練をされていない地域もあり、継続したという表現でいいのでしょうか。</p>	<p>表記の通り避難所開設運営訓練「等」と記載させていただいているように、避難所開設運営訓練については、既に全地域に対して区役所と危機管理室より内容紹介を行うなど取組みを進めており、開設訓練については、毎年継続的に小学校を開放し災害時避難所として開設してきたものと認識している。</p>
38	12	山口委員	<p>防犯対策事業 「防犯パトロール中」パネル（つるりっぷ柄）を自転車に付けてくれる区民を募集する。というのはどうでしょう？</p>	<p>月1回ひたくり防止キャンペーンを実施し、希望者の自転車にカバーを取り付けている。カバーには、防犯標語「ひたくりスキを見せない 与えない」や「鶴見区役所安全パトロール」の文字及び「つるりっぷ」の柄を印刷している。そのカバーを装着し走行している（ながら防犯）ことで、防犯パトロールを実施していると考えている。</p>
39	12	吉江委員	<p>各世代の交通安全教室の実施、交通事故防止の1番は交通ルール、マナーを守る事でその指導を繰り返し行う事が大事、信号無視を無くすために初歩からの指導</p>	<p>小・中・高校をはじめとしながら、子育て層における子育てサロンや高齢者を対象とした出前講座等を引き続き取り組んでいきたいと考えている。</p>

40	12	前川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車マナーについては高校生だけでなく一般の大人も対象とすべき 	春秋の交通安全週間などをはじめとしながら、子育て層や高齢者など、幅広い世代を対象とした自転車マナーの向上をめざし啓発していく。
41	12	田中 (潔) 委員	<p>安全なまちづくり（防犯・交通安全）の中で示された運営方針について、防犯カメラの設置や区内一斉防犯活動の実施等を継続されることはいいことだと思います。</p> <p>近年の犯罪検挙率の向上や刑法犯認知件数の減少は、防犯カメラの普及によるところが大きいと思います。また、住民自身による日常の防犯活動は、地域の連帯を深め安全安心なまちづくりに大変役に立っていると思います。</p>	犯罪のない、だれもが安全・安心して暮らせるまちの実現に向けて、引き続き、防犯カメラの設置や取替、区内一斉防犯活動、各地域での子ども見守り活動の支援など、街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく。
42	12	宮本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置や取替 ・抑止効果のある防犯プレートの設置 <p>とありますが、防犯カメラは、今では犯罪の抑止・犯人の特定に大きな効果が実証されています。</p> <p>防犯の観点より、地域全体をカバーするには、設置費用や維持費を考えると台数には限度があり、効果的な設置が必要で今後どの程度まで進めるのか。</p>	危険箇所などの一番実情を知っている地域から要望が多くあるため、引き続き設置が必要であると考えている。また、現在設置している箇所を地域が精査して、不必要な箇所に設置しているものは取り外し、新たに必要な箇所に設置するなど、効果的な設置を図っていく。

4 3	1 3	山口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の充実の中の「区民ニーズの把握」に関して、具体的にどのような方法で把握する機会を設けているのか（例えば区民の声の利用など）を示しておく、区民側の「誰に、どこに言ったらいいのか？」の一つの解決に繋がるような気がします。 ・大阪市生涯学習センターにあるような、誰でも（有料で）使える輪転機？が区内にあればいいのじゃないかと思えます。 ・全世帯・全事業所への配布に関して、地活協に業務委託する事を検討してはどうでしょうか？地活協の広報も全戸へ配布しやすくなると思うのですが…。 <p>※地活協が良しとした場合のみ。</p> <p>他区では実施しているところもあると市政改革 2.0 のパブコメの回答の中で見たような???</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補欠選挙の時に高校の生徒さんが区内放送をしたような事も、積極的に取り入れたり、役所の窓口対応の最後に「明日トワイライトコンサートしますよ」など顔をみて口コミするなどできたらどうだろうと思ったりします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題 5 の取組みの中で「区民ニーズの把握」を「区民アンケート等により区民ニーズの把握」に改め、素案から案に替わる時点で修正する。 ・今年度は幅広く事業者を募る観点から、区広報紙配布業務は入札参加資格を有すれば誰でも入札に参加できる、入札制度により事業者を決定した。 ・引き続き、イベント・事業に関する広報については、窓口での案内や庁内放送での呼びかけなど、あらゆる広報媒体を活用し取り組んでいく。
4 4	1 3	柴田委員	全世帯全事業への配布 どの程度の枚数	毎月 52,300 部を区内全戸・全事業所に配布している。
4 5	1 3	西村委員	<p>広報紙をよく読んでいる割合：60%</p> <p>ホームページ、SNS、etc 情報発信は高齢者には？</p>	高齢世代は区ホームページより区広報紙や広報板・町会からの回覧・掲示板から情報を入手する割合が高い。今後とも、各世代に応じた広報媒体を活用し情報発信に努めたい。